

これまでの入札結果等を踏まえた今後の対応について

1 これまでの入札結果

(1) 入札結果

① 全体（250万円超）

※「増減」欄における△はH21における減を指す。

契約方法	H21 実施件数 (件)	合計金額 (円)	平均落札率(%)		増減 (%)
			H21	H20	
一般競争入札	1	6,776,483,600	92.26		
条件付一般競争入札	1,282	34,343,209,712	84.27	83.26	1.01
価格競争	595	7,287,456,849	83.70	83.26	0.44
総合評価方式	687	27,055,752,863	84.76	83.26	1.50
指名競争入札				87.66	
随意契約	22	312,603,900	89.54	89.82	△ 0.28
総計	1,305	41,432,297,212	84.36	84.11	0.25

- 条件付一般競争入札（全体）の平均落札率は昨年度に比べて約1%の上昇となっている。
- 条件付一般競争入札のうち、総合評価方式と価格競争の平均落札率を比較すると、総合評価方式の方が約1%高くなっている。

② 工事金額毎の入札結果《条件付一般競争入札 250万円超》

落札率 分布範囲	全体				総合評価方式				価格競争			
	H21		H20		H21		H20		H21		H20	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
95%以上	153	11.9	152	7.5	68	9.9	20	5.2	85	14.3	132	8.1
90%以上 95%未満	120	9.4	213	10.6	68	9.9	34	8.9	52	8.7	179	10.9
85%以上 90%未満	177	13.8	232	11.5	98	14.2	52	13.6	79	13.3	180	11.0
80%以上 85%未満	405	31.6	549	27.2	315	45.9	140	36.7	90	15.1	409	25.0
75%以上 80%未満	424	33.1	862	42.7	138	20.1	134	35.1	286	48.1	728	44.5
70%以上 75%未満	3	0.2	10	0.5	0	0	2	0.5	3	0.5	8	0.5
総計	1,282	100.0	2,018	100	687	100.0	382	100	595	100.0	1,636	100.0

- 価格競争に比べて総合評価方式では改善の傾向が見られるが、全体としては昨年度に引き続き低価格競争が続いている。

③ 規模の小さい工事《条件付一般競争入札 予定価格が250万円超1千万円未満》

落札率 分布範囲	全体				総合評価方式				価格競争			
	H21		H20		H21		H20		H21		H20	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
95%以上	45	11.7	56	9.2	35	11.3			10	13.0	56	9.2
90%以上 95%未満	34	8.8	61	10.0	27	8.7			7	9.1	61	10.0
85%以上 90%未満	45	11.7	74	12.1	38	12.3	1	50.0	7	9.1	73	12.0
80%以上 85%未満	52	13.5	94	15.4	33	10.7	1	50.0	19	24.7	93	15.3
75%以上 80%未満	208	51.9	317	52.0	174	56.3			34	44.1	317	52.1
70%以上 75%未満	2	0.5	8	1.3	2	0.6					8	1.3
総計	386	100.0	610	100.0	309	100.0	2	100.0	77	100.0	608	100.0

○ 総合評価方式の過半数が低い水準（75%以上 80%未満）に分布しており、全体としても昨年度と変わりが無い。

④ 金額別の平均落札率《条件付一般競争入札》

予定価格	件数	平均落札率(%)		増減(△は H21 における減を指す)
		H21	H20	
250万円超5百万円未満	140	83.16	83.41	△ 0.25
500万円以上1千万円未満	246	82.51	82.38	0.13
1千万円以上3千万円未満	512	84.85	83.29	1.56
3千万円以上5千万円未満	204	84.26	83.58	0.68
5千万円以上1億円未満	116	86.19	83.72	2.47
1億円以上2億円未満	48	84.91	84.54	0.37
2億円以上3億円未満	12	86.21	84.12	2.09
3億円以上5億円未満	4	87.70	84.73	2.97
5億円以上10億円未満			83.11	
10億円以上26.3億円未満			84.16	
26.3億円以上				
総計	1,282	84.27	83.26	1.01

○ 規模が大きい工事ほど落札率の上昇が見られる。

(2) 考察

○ 落札率についてはやや改善しているものの、規模の小さい工事ほど水準が低くなる傾向が見られ、全体としても、引き続き低価格での競争が続いている。

○ 今年度、入札制度全般にわたる大幅な改正を行ったが、近年の工事件数の減少に伴う受注競争の激化により、入札参加者は工事の採算性よりも工事受注を優先し、過去の入札結果から最低制限価格及び調査基準価格の水準を類推しながら入札していると考えられる。

2 県内建設業の状況について（別紙「参考資料」参照）

- 福島県内の建設業の売上高営業利益率は東日本の平均を大きく下回っており、東北6県の中でも最も低い。
- 平成 19 年度の県内総生産について前年度と比較すると、全体で 0.7%減少している。各産業別の対前年度増加寄与度を比較すると、建設業の県内総生産の減少が全体の減少に最も影響している。

3 今後の方針について

（1） 国、他県における最近の対応状況

平成 21 年 4 月、国が低入札価格調査基準価格の算定方法（中央公契連モデル）を見直し、設定水準の引上げを行った。

都道府県においては、中央公契連モデルを算定方法としている団体が多く、この中でも 23 団体が国の引上げに準じて最低制限価格及び調査基準価格の水準引上げを行っている。

また、中央公契連モデルの引上げ以降、独自モデルを設定して中央公契連モデルより高い水準に引上げを行った団体もある。

① 中央公契連モデル（H21.4 水準引上げ）を採用している団体及び同モデルと同水準の算定方法を採用している団体

23 団体

（岩手県、山形県、秋田県、埼玉県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県、奈良県、和歌山県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）

② 中央公契連モデル（H21.4 水準引上げ）より高い水準を設定している団体

11 団体

（北海道、栃木県、神奈川県、新潟県、長野県、山口県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

③ 他県における最低制限価格等の引上げの理由

《神奈川県》

- ・ 緊急経済対策の位置づけの下で、建設業者の経営の安定と雇用の確保を支援する。

《新潟県》

- ・ 依然として厳しい経営環境にある建設業を下支えする取組みを進める。

《長崎県》

- ・ 建設業の営業利益率（H19：1.6%）を全産業の平均営業利益率（H19：3.1%）まで引上げることが目標とする。

《鹿児島県》

- ・ 公共工事の品質を確保する観点に加え、国の経済危機対策に呼応し、地域の経済と雇用を担っている建設企業の下支えとするため、当分の間の措置とする。

(2) 今後の対応方針

経済情勢の悪化に伴い、公共事業においても雇用環境の改善が期待されていることや、工事の品質確保のみならず従業員の賃金確保や下請業者へのしわ寄せ防止の観点等から、他県における取組み状況も参考にしながら、最低制限価格の見直し等のさらなる低入札対策が必要ではないか。

【参考資料】

1 県内の建設業の収益性

(1) 年度別の売上高営業利益^{※1}

《「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証株式会社)による》

区分	売上高営業利益率 ^{※1} (%) (△はマイナスを指す。)						
	東日本平均 ^{※2}	福島県平均	売上高別 (福島県内)				
			1億円未満	1億円～5億円	5億円～10億円	10億円～30億円	30億円～
平成18年度	△0.73	△1.22	△3.30	△0.68	△0.32	0.78	1.23
平成19年度	△1.03	△2.63	△4.91	△2.35	0.08	1.24	0.77
平成20年度	△1.47	△3.42	△6.04	△2.38	△1.27	△0.43	0.45

○ 福島県内の建設業の売上高営業利益率^{※1}について東日本平均値^{※2}と比較すると、福島県平均は東日本平均^{※2}を大きく下回っている。

また、福島県内平均、東日本平均^{※2}に共通して売上高営業利益率は年々低下しており、利益が出ていない。

※1：売上高営業利益率

売上高に対して、どれだけの営業利益を上げたかを表している。企業本来の営業活動による収益力を表し、工事採算性の良否及び一般管理費の多寡に左右される。

(算出方法) 売上高営業利益率 (%) = 営業利益 / 売上高 × 100 (%)

※2：東日本平均

本店が東日本23都県(北海道は含まない)に所在する法人企業の平均値。

(2) 東北6県の売上高営業利益率(平成20年度決算分)

《「建設業の財務統計指標」(東日本建設業保証株式会社)による》

区分	売上高営業利益率 (%) (△はマイナスを指す。)					
	全体	売上高別				
		1億円未満	1億円～5億円	5億円～10億円	10億円～30億円	30億円～
青森県	△1.15	△3.57	△0.66	0.55	1.60	1.08
岩手県	△2.52	△5.73	△0.81	△0.51	△0.64	0.82
宮城県	△2.52	△5.31	△1.37	0.36	0.44	0.62
秋田県	△2.75	△5.41	△2.06	△1.91	△0.32	△0.16
山形県	△2.62	△5.53	△1.81	△0.07	0.57	0.64
福島県	△3.42	△6.04	△2.38	△1.27	△0.43	0.45

○ 売上高別に比較すると、売上高が小さくなるほど低い水準となっている。この傾向は東北地方の各県に共通している。

また、福島県の売上高営業利益率については、県平均及び売上高別ともに東北地方で最も低い水準となっている。

2 県内総生産と建設業の関係

《「福島県県民経済年報」（福島県企画調整部統計分析課，H21.12）による》

区 分	県内総生産（百万円）			対前年度 増加率 (%)	構成比 (%)	対前年度 増加寄与度* (%)
	H18	H19	増減額			
農林水産業	149,833	147,514	△2,319	△1.5	1.9	0.0
鉱業	7,655	5,361	△2,294	△30.0	0.1	0.0
製造業	2,222,438	2,232,978	10,540	0.5	28.0	0.1
建設業	403,822	322,568	△81,254	△20.1	5.1	△1.0
電気・ガス・水道業	634,514	632,623	△1,891	△0.3	8.0	0.0
卸売・小売業	623,852	602,986	△20,866	△3.3	7.9	△0.3
金融・保険業	352,840	341,291	△11,549	△3.3	4.4	△0.1
不動産業	804,009	816,039	12,030	1.5	10.1	0.2
運輸・通信業	399,483	396,862	△2,621	△0.7	5.0	0.0
サービス業	1,565,519	1,604,780	39,261	2.5	19.7	0.5
その他	775,484	780,357	4,873	6.3	9.8	0.6
県内総生産	7,939,449	7,883,359	△56,090	△0.7	100.0	△0.7

（表中の△はマイナスを指す。）

○ 平成 19 年度の県内総生産について前年度と比較すると、全体で 0.7%減少している。全体の減少に対する各産業別の影響を比較するため、対前年度増加寄与度*を比較すると、建設業は-1.0%となっており、県内総生産の減少に最も影響していた。

※：対前年度増加寄与度（%）

各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献（寄与）しているかを示す度合い。

（算出方法） 対前年度増加寄与度（%）＝対前年度増加率（%）×構成比（%）